

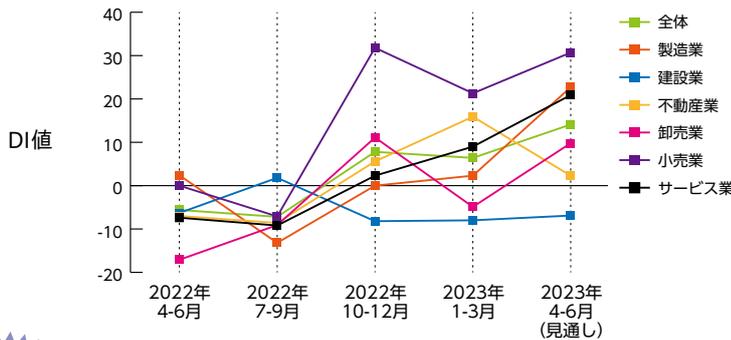
第83回調査実施概要

1.調査時期：2023年4月7日～4月21日 2.対象期間：2023年1月～2023年3月期、および2023年4月～2023年6月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,374社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計425社(回収率=12.6%) 製造業…44社・不動産業…44社・小売業(飲食業含む)…75社・建設業…87社・卸売業…41社・サービス業…134社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

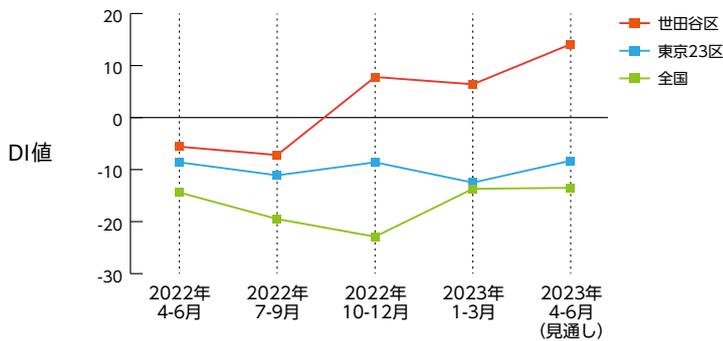
今期の業種別DIは4業種でポイントが改善し、最も増加したのは「不動産業」+15.9(前期比+10.4)である。最も悪化したのは「卸売業」▲4.9(前期比▲16.0)で15ポイント以上減少した。来期は「製造業」+22.7(当期比+20.5)、「卸売業」+9.8(同+14.6)、「サービス業」+20.9(同+11.9)など6業種でポイントが増加する見通し。



	2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月 (見通し)
全 体	▲5.6	▲7.2	7.8	6.4	14.1
製 造 業	2.4	▲13.2	0.0	2.3	22.7
建 設 業	▲6.3	1.8	▲8.2	▲8.0	▲6.9
不 動 産 業	▲7.0	▲8.6	5.6	15.9	2.3
卸 売 業	▲17.1	▲9.1	11.1	▲4.9	9.8
小 売 業	0.0	▲7.1	31.8	21.3	30.7
サ ー ビ ス 業	▲7.4	▲9.2	2.3	9.0	20.9

東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(+6.4ポイント、前期比▲1.4)、「東京23区」(▲12.5ポイント、同▲3.9)でポイントが減少したが、「全国」は(▲13.7ポイント、同+9.2)とポイントが増加した。来期見通しは「世田谷区」(+14.1ポイント、当期比+7.8)、「東京23区」(▲8.3ポイント、同+4.2)、「全国」(▲13.5ポイント、同+0.2)と増加する見通し。



	2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月 (見通し)
世田谷区	▲5.6	▲7.2	7.8	6.4	14.1
東京23区	▲8.6	▲11.1	▲8.6	▲12.5	▲8.3
全 国	▲14.4	▲19.5	▲22.9	▲13.7	▲13.5

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI(東京商工会議所)」
全 国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」39.5%(前期比▲1.5ポイント)、2位「人件費以外の経費の増加」34.1%(同+9.0ポイント)、3位「人件費の増加」29.2%(同+5.0ポイント)、4位「従業員の確保難」26.8%(同+3.2ポイント)、5位「需要の停滞」15.5%(同▲2.2ポイント)、6位「購買ニーズの変化への対応」14.4%(同▲3.0ポイント)は前回順位と同じ。同率6位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」14.4%(同▲2.7ポイント)は前回順位7位より上昇。8位「新規参入者の進出や同業者の増加」12.2%(同▲1.4ポイント)は前回順位と同じ。9位「大企業(大型店)進出による競争激化」8.5%(同+2.6ポイント)は前回順位10位より上昇した。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位	順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	168	39.5%	— 1	11	事業資金の借入難	23	5.4%	↓ 10
2	人件費以外の経費の増加	145	34.1%	— 2	12	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	22	5.2%	↓ 9
3	人件費の増加	124	29.2%	— 3	13	生産設備の不足・老朽化	20	4.7%	— 13
4	従業員の確保難	114	26.8%	— 4	14	在庫の過剰	19	4.5%	↑ 16
5	需要の停滞	66	15.5%	— 5	15	取引条件の悪化	16	3.8%	↓ 10
6	購買ニーズの変化への対応	61	14.4%	— 6	16	金利負担の増加	14	3.3%	↑ 17
6	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	61	14.4%	↑ 7	17	購買力の他地域への流出	13	3.1%	↑ 19
8	新規参入者の進出や同業者の増加	52	12.2%	— 8	18	代金回収の悪化	10	2.4%	↓ 17
9	大企業(大型店)進出による競争激化	36	8.5%	↑ 10	19	在庫の不足	5	1.2%	↓ 14
10	その他	24	5.6%	↑ 15	20	生産設備の過剰	3	0.7%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。